

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(愛称:jrevive)」は、2021年7月26日に第15期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第15期末 (2021年7月26日)

基準価額	48,374円
純資産総額	6,807百万円
第15期	
騰落率	26.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(愛称:jrevive)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第15期 (決算日:2021年7月26日)

作成対象期間 (2020年7月23日~2021年7月26日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2020年7月23日～2021年7月26日)



期首：38,251円
 期末：48,374円 (既払分配金 (税込み)：0円)
 騰落率：26.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首38,251円からスタートしたあと、新型コロナウイルスの感染拡大や企業決算悪化を嫌気して国内株式が調整したことから、2020年7月31日に当期最安値となる36,858円を付けました。その後、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け反発すると、中小型株が大きく上昇するなか、当ファンドも上昇基調となりました。10月中旬に、リターンリバーサル動きが強まりやや調整する局面もありましたが、11月に市場でリスクオン動きが加速すると再度反発しました。その後も、バリュー株優位な相場展開に加え、銘柄選択の奏功などにより上昇基調を維持しました。

期の後半は、2021年2月下旬に、米長期金利上昇を背景に国内株式が急落すると当ファンドも調整しましたが、相場の戻りと共に反発に転じ、さらにバリュー株選好局面で一段と上昇したことから4月9日に当期最高値となる49,801円を付けました。その後は、国内での新型コロナウイルスの感染拡大や米インフレ懸念などを背景に、国内株式の調整が進んだことから5月上旬にかけて下落が続きました。期末にかけては、米景気の回復期待から反発したほか、中小型株が堅調に推移したことなどから当ファンドも反発し、決算日である7月26日の基準価額は、48,374円となりました。

1口当たりの費用明細

(2020年7月23日~2021年7月26日)

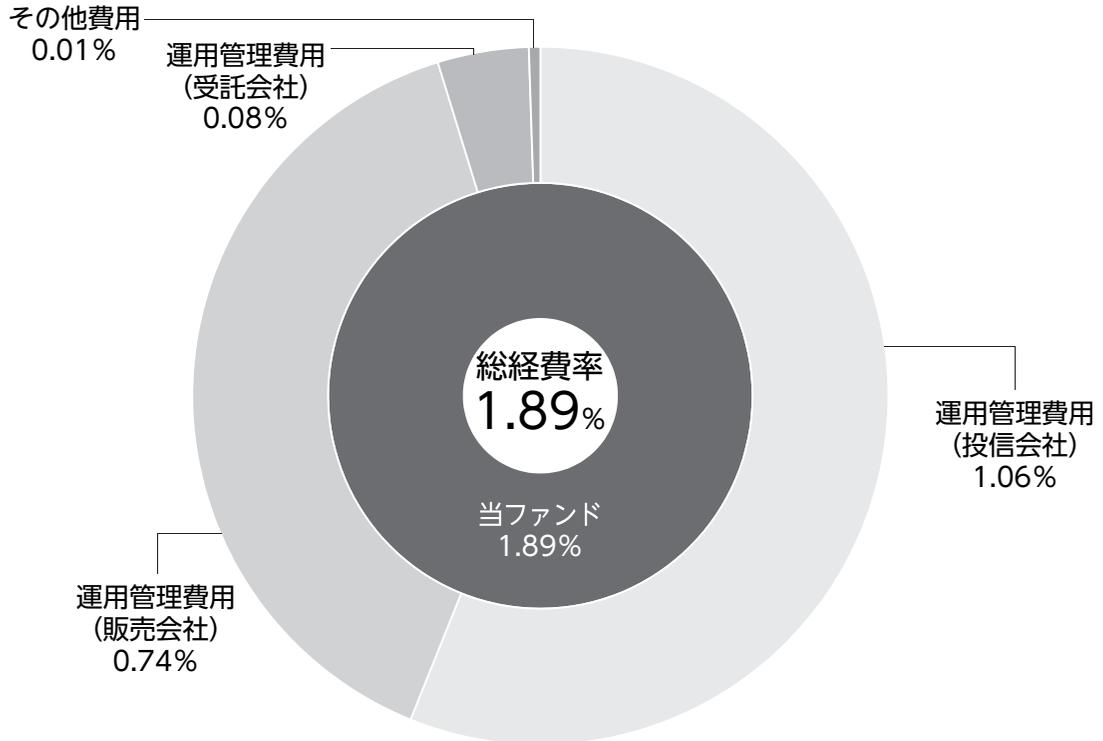
項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	835	1.890	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(471)	(1.068)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(329)	(0.745)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(34)	(0.078)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	62	0.140	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(62)	(0.140)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.007	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	900	2.037	
期中の平均基準価額は、44,163円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年7月22日～2021年7月26日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2016年7月22日 決算日	2017年7月24日 決算日	2018年7月23日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月22日 決算日	2021年7月26日 決算日
基準価額 (円)	26,094	39,215	44,331	37,239	38,251	48,374
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	50.3	13.0	△ 16.0	2.7	26.5
純資産総額 (百万円)	7,019	13,049	22,569	13,493	9,563	6,807

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2020年7月23日~2021年7月26日)

当期の国内株式市場は、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け、緩やかに上昇してスタートしました。2020年10月には、欧米での新型コロナの感染再拡大などを嫌気して大型株は上値が重くなりましたが、新興株市場では好業績の中小型株を物色する流れが続き、東証マザーズ指数は約14年ぶりの高値を付けました。11月に入ると、米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナのワクチン開発報道を受けてリスクオンの動きが強まったことから、大きく上昇しました。一方、リターンリバーサル動きが強まり、中小型グロース株は冴えない展開となりました。年明け後も、米議会で、大統領と上下両院の多数派を民主党が獲得する「トリプルブルー」が実現する見通しとなり、大型経済対策による景気回復期待が高まったことから続伸しました。

期の後半は、米経済正常化を見据えて米長期金利が上昇するなか、景気敏感株や割安株を物色する動きが強まり、TOPIXは2021年3月に約30年ぶりに2,000ポイント台の大台に乗せました。4月以降は、企業の本決算発表を前に期待先行だった物色が一巡したことや、日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大及びワクチン接種の遅れなどを受け、上値が重くなりました。5月には、米インフレ懸念の台頭から米長期金利が上昇し、ハイテク株を中心に大きく調整しました。その後、米長期金利の上昇一服を受けて反発すると、物色対象を変化させながら堅調な推移が続きしました。6月下旬には、米連邦準備制度(Fed)のスタンス変更により米長期金利が低下、先行きの景気減速懸念から急落する局面もありましたが、ほどなく落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、国内外での新型コロナの感染拡大や各国の景気回復期待の後退などを背景に弱含みの展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年7月23日～2021年7月26日)

<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年7月23日～2021年7月26日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

分配金

(2020年7月23日～2021年7月26日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2020年7月23日～ 2021年7月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	38,374

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、新型コロナワクチン接種の開始と本格的な景気回復に対する期待感から堅調に始まり、2月には日経平均株価が約30年半ぶりに3万円台を回復しました。5月以降は米国の金融政策変更の懸念が高まり大きく調整した場面もありましたが、アフターコロナへの期待感が下支えとなりました。

こうした中も、企業の経営者の方々との個別直接面談調査は、様々なウェブ会議システムも活用しながら従来と変わらないペースで続けてきました。最近の調査の中では、昨年は採用を抑制していた企業でも今年は採用再開に動き出すといった声や、IT投資を控えていた企業でもリモートワーク環境を前提に情報セキュリティに関する投資を強化するといった声が多く聞かれ、経済は確実に回復に向かっていることを感じています。

7月1日に日本銀行が発表した「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)によると、大企業・製造業の業況判断指数(DI:「良い」-「悪い」)はプラス14と、9ポイント改善、これは2018年12月以来の高水準です。コロナ禍の影響を強く受けている内需関連が多い大企業・非製造業も、プラス1と低水準ながら2ポイントの改善となり、内需関連と外需関連では差はありますが、総じて上向きにあると言えます。

同時に発表された2021年度の設備投資計画も全規模合計(ソフトウェア・研究開発を含む)で前年度比9.3%増と大きく増加しています。中でもソフトウェア投資額は同14.7%増と全体を大きくけん引しています。総じて企業が前向きに投資を行う姿勢に転じており、特にDX化に向けた投資を積極化している様が見て取れます。"withコロナ"または"afterコロナ"を見据えた動きは活発化しているといえましょう。足元では、コロナ禍がまだ続いています。企業の先を見た動きと、それがもたらす中長期的な成長力の底上げにも注目し、革新的な成長企業の厳選に努めてまいります。

お知らせ

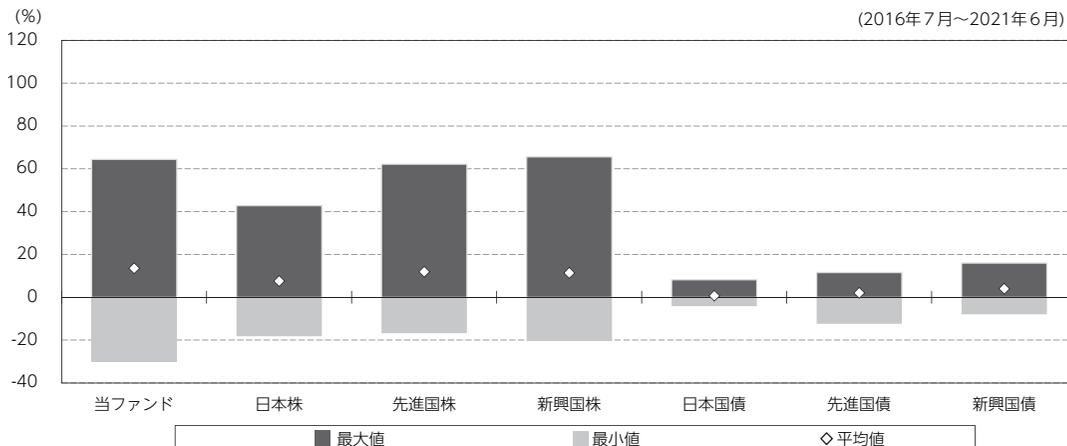
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2015年7月10日）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、運用にあたっては中小型割安成長株・マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に維持します。
	中小型割安成長株・マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	毎決算時（毎年7月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.4	42.8	62.2	65.6	8.2	11.6	16.0
最小値	△ 30.2	△ 18.2	△ 16.8	△ 20.4	△ 4.1	△ 12.3	△ 8.0
平均値	13.6	7.6	11.9	11.4	0.7	2.0	4.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年7月26日現在)

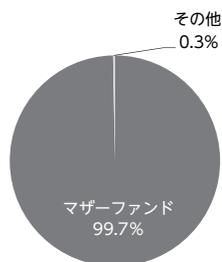
○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
中小型割安成長株・マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

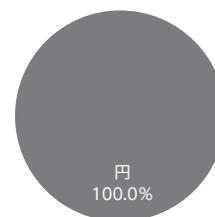
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第15期末
	2021年7月26日
純資産総額	6,807,677,319円
受益権総口数	140,729口
1万口当たり基準価額	48,374円

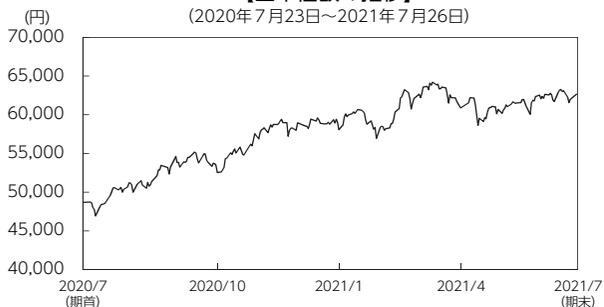
(注) 期中における追加設定元本額は90,700,000円、同解約元本額は1,183,650,000円です。

組入上位ファンドの概要

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年7月23日～2021年7月26日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項目	当 期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	81 (81)	0.143 (0.143)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	81	0.143

期中の平均基準価額は、56,734円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2021年7月26日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率(%)
					%
1	プロトコーポレーション	情報・通信業	円	日本	3.7
2	デクセリアルズ	化学	円	日本	3.7
3	ジョイフル本田	小売業	円	日本	3.6
4	MCJ	電気機器	円	日本	3.6
5	システナ	情報・通信業	円	日本	3.6
6	SHOEI	その他製品	円	日本	3.5
7	バリューコマース	サービス業	円	日本	3.4
8	マークライnz	情報・通信業	円	日本	3.3
9	扶桑化学工業	化学	円	日本	3.3
10	ヒラノテクシード	機械	円	日本	3.3
組入銘柄数				55銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

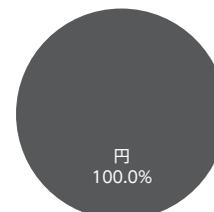
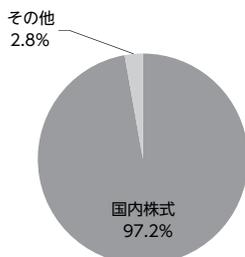
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年7月26日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。